（別紙１－１）（本規程第２７条第１項・第３２条関連）

平成○年○月○日

当社従業員　及び　扶養家族様　各位

株式会社○○○○

**マイナンバー制度導入に伴う個人番号の提供のお願い**

個人番号（マイナンバー）の利用が平成２８年１月から社会保障や税の分野での利用が開始することに伴い、会社として、以下の事務のために利用するために、皆さまやご家族（扶養家族）の個人番号を届け出てもらう必要があります。

|  |
| --- |
| ①源泉徴収関連事務②扶養控除等（異動）申告書、保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書作成事務③退職所得に関する申告書作成事務④財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄に関する申告書、届出書及び申込書作成事務⑤個人住民税関連事務⑥雇用保険関連事務⑦健康保険・厚生年金保険関連事務⑧国民年金第３号被保険者の届出事務⑨その他上記①から⑧の事務に関連する事務 |

　そこで、**【平成２７年１２月●日】**に、皆さまに関する次頁の**番号確認書類（原本）**および**身元確認書類（原本）**および別添の**「本人・扶養家族個人番号一覧表」**にご本人およびご家族の個人番号等を確認のうえご記載の上、会社に持参してください。人事部労務課の事務取扱担当者がこれらの書類を確認いたします。下記の書類を有していない場合は、事前に人事部労務課にご相談ください（TEL：○○-○○○○-○○○○）。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号確認書類 | 身元確認書類 |
| 下記の**いずれか１つの**番号確認書類〇個人番号カード（平成２８年１月以降）〇通知カード〇個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書 | 下記の**いずれか１つの**身元確認書類〇個人番号カード（平成２８年１月以降）〇運転免許証、運転経歴証明書、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書〇その他個人番号利用事務実施者が認める方法 |
|  | 上記の身元確認書類を有していない場合は、以下のうち**いずれか２つの身元確認書類**〇健康保険被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書○その他個人番号利用事務実施者が認める方法 |

**本人・扶養家族個人番号一覧表**

【従業員名・押印】

私および私の扶養家族の個人番号は以下のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 続柄 | 性別 | 生年月日 | 個人番号 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（別紙１－２）（本規程第２７条第１項・第３２条関連）

平成○年○月○日

【報酬の支払先（個人）の氏名】　様

株式会社○○○○

**マイナンバー制度導入に伴う個人番号の提供のお願い**

個人番号（マイナンバー）の利用が開始することに伴い、会社として、「**報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務**」に利用するために、【報酬の支払先（個人）の氏名】様の個人番号を届け出てもらう必要があります。

　そこで、大変恐れ入りますが、下記の**番号確認書類**および**身元確認書類**のコピーを添付の返信用封筒に封入して頂いた上で弊社宛にご送付いただければ幸いです。ご質問につきましては、事前に経理部会計課にご相談ください（TEL：○○-○○○○-○○○○）。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号確認書類 | 身元確認書類 |
| 下記の**いずれか１つの番号確認書類**〇個人番号カード（平成２８年１月以降）〇通知カード〇個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書 | 下記の**いずれか１つ**の身元確認書類〇個人番号カード（平成２８年１月以降）〇運転免許証、運転経歴証明書、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書〇その他個人番号利用事務実施者が認める方法 |
|  | 上記の身元確認書類を有していない場合は、下記の**いずれか２つの身元確認書類**〇健康保険被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書〇国税、地方税、社会保険料、公共料金の領収書、納税証明書〇印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し（謄本若しくは抄本も可）、住民票の写し、住民票記録事項証明書、母子健康手帳〇源泉徴収票、支払通知書、特定口座年間取引報告書 |

（別紙１－３）（本規程第２７条第１項・第３２条関連）

平成○年○月○日

【不動産賃貸人（個人）の氏名】　様

株式会社○○○○

**マイナンバー制度導入に伴う個人番号の提供のお願い**

個人番号（マイナンバー）の利用が開始することに伴い、会社として、「**不動産の使用料等の支払調書作成事務**」に利用するために、【不動産賃貸人（個人）の氏名】様の個人番号を届け出てもらう必要があります。

　そこで、大変恐れ入りますが、下記の**番号確認書類**および**身元確認書類**のコピーを添付の返信用封筒に封入して頂いた上で弊社宛にご送付いただければ幸いです。ご質問につきましては、事前に経理部会計課にご相談ください（TEL：○○-○○○○-○○○○）。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号確認書類 | 身元確認書類 |
| 下記の**いずれか１つの番号確認書類**〇個人番号カード（平成２８年１月以降）〇通知カード〇個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書 | 下記の**いずれか１つ**の身元確認書類〇個人番号カード（平成２８年１月以降）〇運転免許証、運転経歴証明書、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書〇その他個人番号利用事務実施者が認める方法 |
|  | 上記の身元確認書類を有していない場合は、下記の**いずれか２つの身元確認書類**〇健康保険被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書〇国税、地方税、社会保険料、公共料金の領収書、納税証明書〇印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し（謄本若しくは抄本も可）、住民票の写し、住民票記録事項証明書、母子健康手帳〇源泉徴収票、支払通知書、特定口座年間取引報告書 |

（別紙１－４）（本規程第２７条第１項・第３２条関連）

平成○年○月○日

【株主（個人）の氏名】　様

株式会社○○○○

**マイナンバー制度導入に伴う個人番号の提供のお願い**

個人番号（マイナンバー）の利用が開始することに伴い、会社として、「**不配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務**」に利用するために、【不動産賃貸人（個人）の氏名】様の個人番号を届け出てもらう必要があります。

　そこで、大変恐れ入りますが、下記の**番号確認書類**および**身元確認書類**のコピーを添付の返信用封筒に封入して頂いた上で弊社宛にご送付いただければ幸いです。ご質問につきましては、事前に経理部会計課にご相談ください（TEL：○○-○○○○-○○○○）。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号確認書類 | 身元確認書類 |
| 下記の**いずれか１つの番号確認書類**〇個人番号カード（平成２８年１月以降）〇通知カード〇個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書 | 下記の**いずれか１つ**の身元確認書類〇個人番号カード（平成２８年１月以降）〇運転免許証、運転経歴証明書、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書〇その他個人番号利用事務実施者が認める方法 |
|  | 上記の身元確認書類を有していない場合は、下記の**いずれか２つの身元確認書類**〇健康保険被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書〇国税、地方税、社会保険料、公共料金の領収書、納税証明書〇印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し（謄本若しくは抄本も可）、住民票の写し、住民票記録事項証明書、母子健康手帳〇源泉徴収票、支払通知書、特定口座年間取引報告書 |